



USA – GERMANY – JAPAN LOCAL GOVERNMENTS CLIMATE PARTNERSHIP

～日独米 気候政策自治体パートナーシップ～

地球温暖化・気候変動への対応が、いまや、国際政治の最重要課題となっています。国や自治体の削減目標や計画は整備されてきましたが、その実効性を高めるためには、二酸化炭素排出の背景に遡った取組が伴わなければなりません。

このプロジェクトは、日独米の自治体(特に姉妹都市関係にある自治体)の参加を得て、「**地域気候政策**」(地球温暖化対策)を調査・分析することにより、地域気候政策を強化・再構築しようとする自治体が、戦略をつくり、実効ある方法・手段を導入する、あるいは、制約要因を改革しようとする際の実践的な「**指針(手引き)**」を作成し、その普及を図るものです。

プロジェクトに参加する3国の自治体は、調査や比較、ワークショップなどを通じて「**気候政策自治体パートナーシップ**」を構築することとなり、実際に「**指針(手引き)**」に基づく戦略づくり、グッド・プラクティスの共有化などを実現することができます。

プロジェクトの概要

1. これまでの活動を調査

はじめに、地域気候政策に関し、日独米それぞれの国、および地域における取組の現状を調査します。「気候同盟」に加盟するドイツの自治体とその日米の姉妹都市が最初のコンタクトパートナーとなりますが、姉妹都市以外の地域気候政策に積極的な多くの自治体の参加も歓迎します。

2. CO₂排出の構造的背景などを分析

それぞれの国特有の条件を考慮しつつ、自治体の既存のCO₂インベントリを収集・分析します。

また、CO₂排出の背景となるエネルギー需給構造、交通体系、廃棄物処理、都市計画などの状況・条件、取組の方法・手段(「グッド・プラクティス」など)、あるいは自治体としての取組の制約要因などを比較・分析します。

3. ベンチマーク(指標)、指針

地域気候政策の内容とその成果を体系的に比較し、さらなる政策を実施するための「**指針(手引き)**」を導き出すために、下記の3つの要素を相互に関連付けてベンチマーク(指標)化します。

- (a)日独米の自治体における条件に応じた実効ある取組手法の抽出
- (b)分野(エネルギー、都市計画、交通、廃棄物)と手段(行政手段、財政手段、ソフト手段など)に基づいた取組の分類
- (c)地域気候政策の実施状況の評価と取組状況をまとめたデータベースの作成

ベンチマークに基づき、**指針(案)**が作成されます。「**指針**」は、地域気候政策を始めよう、又は強化・再構築しようとする自治体が、その戦略をつくり、実効ある方法・手段を導入するため、あるいは、地域気候政策の制約要因を改革しようとする際に役立ちます。



欧州では、自治体の環境政策や地域気候政策のランキングを行い「賞」を授与することにより、自治体の取組を促進する方法が採られることがしばしばありますが、地域気候政策に関するさまざまな条件や取組手法などのベンチマーク化による「指針」は、ランキングによる「賞」よりも、実践的で、かつ、実効ある取組を促す方法です。

4. ワークショップ

ワークショップでは、ベンチマーク化の成果が発表され、自治体が地域気候政策についてどのように相互に助け合い、モチベーションを与え合うことができるのかについて着目し、議論されます。

2007年4月にドイツで開催された**オープニングワークショップ**では、ドイツ国内の自治体が集まり、それぞれの自治体におけるこれまでの経験やこのプロジェクトへの期待、提案が話し合われました。また、日米の姉妹都市にプロジェクトへの参加を呼びかけることが決定されました。

日本とアメリカで2007年中に開催が予定される**ワークショップ**では、それぞれの国の自治体が集まり、ベンチマーク化の成果を議論します。主な目的は、指針案に基づいて、それぞれの自治体の地域気候政策を強化するための戦略をつくることです。これは、それぞれの国において地域気候政策を促進するための条件や改革すべき障害の把握にも役立ちます。

エンディングワークショップは、ドイツで開催され、3カ国の自治体が集まります。「指針」を完成させ、また、指針に基づきつくられたそれぞれの自治体の地域気候政策の戦略について議論します。これをきっかけにして、これまでの姉妹都市関係の強化を含め、新たな地域気候政策のための自治体パートナーシップが構築され、グッド・プラクティスの共有化などが図られます。

また、ここでは、先進的な地域気候政策を実施するドイツの自治体を巡る視察ツアーが計画されており、日本とアメリカからの参加者に、その政策と成果が紹介されます。

5. 成果の普及

地域気候政策を世界的に強化していくため、本プロジェクトの成果（「指針」と「パートナーシップ構築」）を、さまざまな国際的な会議やイベントで活用し、普及していきます。

気候政策自治体パートナーシップ・プロジェクトに参加する自治体は、地域気候政策の抜本的な再構築・強化を図り、実効ある取組を実施していくことができます。

詳しくは下記のサイトを御覧ください。

www.urban.env.nagoya-u.ac.jp/~seisaku/
www.climatealliance.org



気候政策自治体パートナーシップは、ドイツ連邦環境庁が助成する研究・開発プロジェクトです。

プロジェクト実施機関:

気候同盟

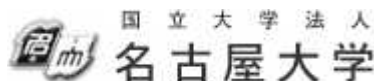


CLIMATE ALLIANCE
KLIMA-BÜNDNIS
ALIANZA DEL CLIMA

ハイデルベルク・エネルギー・環境研究所



日本側協力機関:



お問い合わせ:

名古屋大学大学院 環境学研究科 竹内研究室
担当: 杉山範子、足立典子、山下裕介
住所: 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
E-mail : seisaku@urban.env.nagoya-u.ac.jp
Tel/Fax : 052-789-5643
URL : <http://www.urban.env.nagoya-u.ac.jp/~seisaku/>